

事務事業名		処理場災害復旧事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	02自然豊かな環境の保全と創造			事業期間		予算科目					
	施策名	04良好な河川・湾環境の保全					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	01公共下水道等の整備			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓平成23 年度 ～ 平成26 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		13	03	01	01	00	
	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等										
所属	部課名	都市整備部下水道事業所			全体計画(※期間限定複数年度のみ)		総 投 入 量 (千円)	事 業 費 内 訳	国庫支出金		1,507,868	
	課長名	千葉 譲							都道府県支出金			
	係 名	建設係	電話	0192-27-3111					地方債		5,330	
	担当者	熊井勝幸	内線	198					その他		17,001	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
H23.3.11発生の東日本大震災により壊滅的損害を受けた大船渡浄化センターを復旧する。 被害状況:津波により壊滅的被害で処理機能停止 復旧内容 水処理施設、汚泥処理施設、電気設備施設(応急仮復旧1.0式) 水処理施設、汚泥処理施設、電気設備施設、土木建築施設(本復旧工事1.0式) H23年度:第1系列を使用した生物処理の開始(水処理施設、汚泥処理施設の本復旧完了) H24年度:第2系列、電気設備の本復旧、土木建築施設の完了(H24年度で国庫負担災害復旧事業は完了) H25年以降:単独費による場内周辺整備							事業費計 (A)					1,530,199
							正規職員従事人数					600
							延べ業務時間					4,320
							人件費計 (B)					17,280
							トータルコスト(A)+(B)					1,547,479

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
浄化センター場内周辺整備は、処理場用地に係る盛川河川堤防工事や、その他関連工事がある程度完成してからでなければ着手することが難しいこともあり、平成25年度は場内整備の着手は見送っている。		ア 直営委託業務・工事完了件数	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 下水道事業団委託工事完了件数	
場内周辺整備		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡浄化センター(復旧前処理能力 6400㎡/日)		名称	
		単位	
		力 施設面積	
		キ 処理系列数	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
被災前の処理能力に戻す。 処理能力6,400㎡ 放流水の水質(BOD:5.0以下※基準は15以下)		名称	
		単位	
		サ 復旧工事の進捗率	
		シ 処理能力(最大)	
		ス 放流水のBOD	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、良好な河川・湾環境の保全が図られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度						
		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	国庫支出金	千 円	633,387	831,500				
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円	5,230	100	0	3,000		
	その他	千 円	16,011	2,088	0	17,500		
	一般財源	千 円		500				
	事業費計 (A)	千 円	654,628	834,188	0	20,500	0	0
	正規職員従事人数	人	480	120	0	60		
	延べ業務時間	時 間	3,840	480	0	240		
	人件費計 (B)	千 円	15,360	1,920	0	960	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千 円	669,988	836,108	0	21,460	0	0
⑤活動指標	ア	件	9	3	0	2		
	イ	件	2	5	0	0		
	ウ							
⑥対象指標	力	㎡	27,910	27,910	27,910	27,910		
	キ	系列	2	2	2	2		
	ク							
⑦成果指標	サ	%	55	98	98	100		
	シ	㎡/日	3,200	6,400	6,400	6,400		
	ス	mg/ℓ	57	5	5	5		

事務事業ID	1469	事務事業名	処理場災害復旧事業
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波及び地震により壊滅的損害を受けたため、施設の機能回復を図る必要が生じた。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
被害の甚大さにより、国庫負担率が100/100となり、単独事業についても、80/100が特別交付税、20/100が起債が充当されることとなり、市の負担が大きく軽減された。復旧事業は計画に沿って順調に進んでいる。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
復旧が迅速に完了しており、意見・要望は特にない。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 下水処理場である大船渡浄化センターの復旧により、方流水の水質の改善が図られ、良好な河川・湾環境の保全、ひいては、自然豊かな環境の保全と創造につながる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 下水道法第3条により、公共下水道施設の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとされており、妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 震災により浄化機能を失った浄化センターを対象とし、機能の復旧を図ることを意図した災害復旧事業であり、対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく原型復旧事業であり、成果の向上余地はない。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 下水浄化が行なえず環境の悪化につながるため、公共下水道使用を中止せざるをえない事態が生じる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 国の災害復旧負担金を財源としており、財政上、他の選択肢はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国の災害査定を受けた原型復旧にかかる必要最低限の事業費である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ほとんどの事業が下水道事業団へのアウトソーシングとなっており、人件費は、業務管理等必要最低限となっている。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 当市公共下水道事業の供用開始区域内人口は9,687人で、総人口の1/4であるが、今後22,000人に拡大する計画である。その他については、汚水処理にかかる不公平が生じないよう、浄化槽整備事業、漁業集落排水事業を実施している。また、受益者は、相応する受益者負担金及び下水道使用料の負担義務を負う。	

事務事業ID	1469	事務事業名	処理場災害復旧事業
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 特になし		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	下水道事業所	千葉 譲
-------	--------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																							
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	被災した下水道施設の早期復旧を図るため実施する事業である。平成25年度は道路等隣接する復旧・復興事業との調整から、実質的な事業執行は見送っている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 下水道施設の復旧を図るため、道路等隣接する復旧・復興事業との調整を図りながら周辺被災箇所の復旧を継続して実施する。		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
